

# 日本人の世論観の研究

真 鍋 一 史

## I 序

日本の民主主義に関してはさまざまな議論がなされてきたし、現在でもなされている。これらの議論における焦点の1つは、はたして民主主義の思想が日本人のすみずみにまで浸透しているのかどうか、ということであり、はたして日本人の意識の中に民主主義が定着しているのかどうか、ということである。ところで、今さらいうまでもなく、民主政治は人民主権の政治であり、主権者たる人民の意思が世論として表明されるのであるから、民主政治は世論による政治であるといえる。したがって、人びとが世論というものをどのように考えてきたか、あるいは考えているか、ということを探査することは、日本の民主主義の問題を解明することにつながるであろう。

また、最近の世論研究においては、世論を量的なものとして認識し、測定し、それが政治過程の中でどのような機能をはたしているかを探るといったものが多いようである。しかし相変わらず世論は質的なものであり、理性的で合理的な意見であるという信念が存在していることも否定できない。ここで、人びとが世論というものをどのように考えてきたか、あるいは考えているか、ということを探査することは、今後の世論研究に1つの示唆をあたえることができるであろう。

## II 方法

世論観という言葉は決して新奇なものではなく、すでに幾人かの研究者によって用いられている。たとえば、高橋徹は「世論についての見方」を世論観としており<sup>21)</sup>、辻村明は「世論という言葉の使われ方」の中に世論観を求めている<sup>22)</sup>。しかし、「日本人の世論観」のインテンシヴな分析のためには、もう少しその言葉を明確にすることが必要であろう。そのために、世論観というものを、①だれの、②何に対する、③何であるか、と

いった側面から明らかにしていきたいと思う。

まず、①だれの、ということに関して、高橋は「知識人」「ホワイト・カラー」「首相」「反体制運動家」をあげ、辻村は「レーニン」と「スターリン」を比較している。これらは、「1958年の勤務評定と警官職務法をめぐる世論観の類型論的な整理」および「ソ連あるいはマルクス・レーニン主義における世論観の探究」というそれぞれの研究目的との関連において理解されなければならない。われわれの目的からはつぎのような区別が必要であろう。

(1) 「研究者」の世論観は世論概念あるいは世論理論として提示されるので、それをとらえるためには「学説史的方法」が用いられる。これは世論の研究そのものを知識社会的に対象化し、それぞれの概念あるいは理論をその時々政治過程との関連において分析しようとするものである。また、「思想家」の世論観は思想として結晶化し体系化しているので、「思想史的方法」によってとらえられる。ところが、「一般大衆」の世論観は必ずしも一貫性をもっていない日常的な社会心理として表明されるので、「社会心理史的方法」が利用される。さらに、「政治家」の世論観に関しては、政治家の用いる世論という言葉がしばしば「認識シンボル」であるよりも「組織シンボル」であるので、政策決定過程との関連において分析されることが必要になってくる。

(2) 多くの人びとの世論観の大量的分析においては、これまで政治意識調査などで用いられてきた個人的特性が手がかりになる。たとえば、「性」「年令」「学歴」「職業」「居住地域」などによって、どういう人びとがどういう世論観をもっているかを分類することができるであろう。

つぎに、②何に対する、ということに関して考察する。

(1) 高橋が「勤務評定と警官職務法をめぐる世論」という「特定の世論」を設定しているのに対

して、辻村は「ブルジョア的世論」「プロレタリア的世論」「国民的世論」という「もう少し一般的な世論」を考えている。われわれの目的からいえば、より一般的なレベルの世論として「世論一般」というものも認めておかなければならない。また別の角度から考えるならば、高橋は世論の「論争的問題」に目を向けているのに対して、辻村は世論の「担い手」に注目しているともいえよう。ここで「世論観」の担い手と「世論」の担い手とははっきり区別しておかなければならない。それをわきまえたうえで、同じ指標を用いることは問題にならない。

また、論争的問題についての「特定の世論」といった場合でも、その問題が政治問題なのか、経済問題なのか、あるいは社会問題なのかといった側面から分類できるであろうし、国内問題か国外問題かといった面でも分けられる。国内問題についてもそれがあがる地域だけの問題なのか、より広い地域に及ぶ問題なのか、それとも全国的な問題なのかということが区別されるであろう。

(2) 「何に対する」ということに関しては、「どのような世論に目が向けられているか」ということ、とともに「世論のどのような側面に目が向けられているか」ということも問題になる。もちろん、このような側面はつぎの「何であるか」というところであつかうこともできる。しかし多量の資料を整理することを考えるならば、この側面をここで別に分類しておく方がすっきりすると思う。

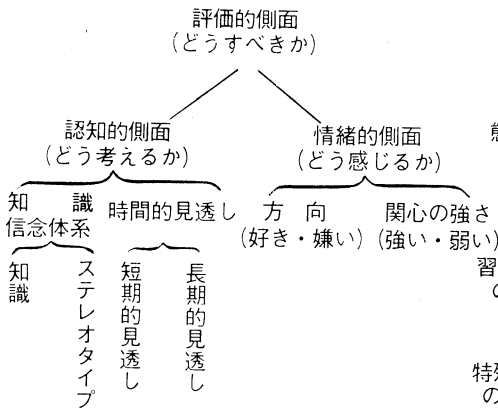
こゝろみに、つぎのような分類基準をかかげ、そのような例を「」で示しておく。なお、この例はいちいちレファランスしていないが、昭和21年1月から43年12月までの中央公論からの引用文である。①世論概念の認識に関する側面、「世論とはどのようなものであるかという点については人びとの意見ははなはだ抽象的であり感情的である」「世論とは何かということはむずかしい問題である」、②世論の定義に関する側面、「国民多数の声」「一部の人たちの声」「ものごとの方向を決する神秘的な力」「目に見えぬ偉大な審判者」、③世論の性質に関する側面、「強力」「うつり気」「雷同性」「頼りない」「つかみにくい」、④世論表明の経路に関する側面、「選挙には国民の世論

を反映するという機能がある」「投書は立派な世論の表明である」、⑤世論の動態に関する側面、「世論は現実性のある方向に向き始めた」「世論が政治を動かすことは好ましい」「世論によって政治が左右される危険がある」、⑥民主政治との関連に関する側面、「民主政治は世論を反映する」「民主政治は新たに世論の圧力というものを作りだした」、⑦マス・コミとの関連に関する側面、「マス・コミは世論を作るけれどもまた世論によって作られる」「日本のマス・コミは世論のモード化をすすめる」、などである。

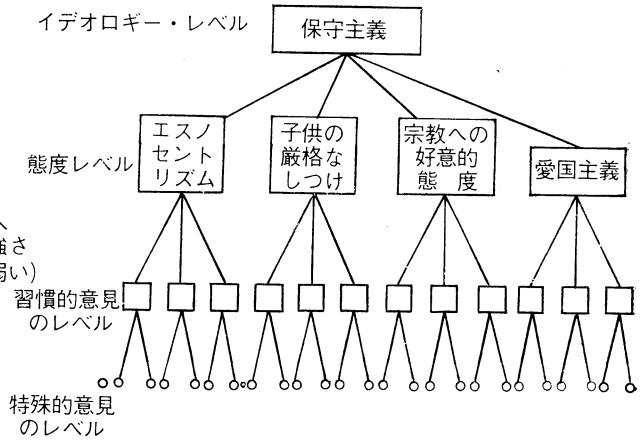
最後に、⑧何であるか、ということに関して、高橋と辻村は「見方」あるいは「考え方」であるとしている。たしかに、国家観、平和観、人種観などというふうな「観」という言葉は「見方」「考え方」「感じ方」という意味で用いられており、社会心理学的な概念でいえば「態度」がこれにあたる。したがって、世論観のインテンシヴな研究のためには、態度の理論と研究方法を援用することが必要であるが、さしあたって、(1)特定の態度をいくつかの要素に分類してそれぞれの要素の特性と要素間の関連とを分析する「態度内構造分析の方法」と、(2)人びとのいくつかの態度相互間の関係に焦点をあわせてそれらの態度を、たとえば「特殊——一般」という基準でヒエラルヒッシュに位置づけようとする「態度間構造分析の方法」によって分析を進めることができると思う。とくに、前者はM・スミス (Smith, M.B.)<sup>3)</sup>、後者はH・アイゼンク (Eysench, H.J.)<sup>4)</sup>、の開発によるところが大であるが、竹内郁郎はそれらの方法をきわめて手ざわよく整理している<sup>5)</sup>。

まず、態度内構造分析の方法によるならば、「世論観」の「認知的側面」と「情緒的側面」と「評価的側面」が区別される。①「認知的側面」は「世論についての信念」と「世論についての時間的見透し」に分かれるが、「信念」には「正確な知識や情報にもとづくもの」と「欲求や利害によって歪曲されたステレオタイプにもとづくもの」とがある。また、「時間的見透し」に関しては、「世論の将来に対するもの」と「世論の現状に対するもの」が区別される。②「情緒的側面」は「好き」か「嫌い」かという「感情の方向」と「強い」か「弱い」かという「関心の程度」に分

第1図 態度内構造



第2図 態度間構造



けられる。③「評価的側面」は世論に関する具体的なことがらに対していかに対処すべきかという行動志向性あるいは政策志向性をもつものであり、「認知的側面」と「情緒的側面」とによって条件づけられていると考えられる。

さて、ふたたび中央公論からの引用文をこのような分類基準にあてはめてみる。たとえば、「世論は政治の世界の中に確固として動かしがたい地位をしめている」(認知的側面, 信念, 世論の現状), 「国民の政治的成熟とともにだんだん着実な世論が形成されることになるであろう」(認知的側面, 信念, 世論の将来), 「今日の世論の動きには好感がもてる」(情緒的側面, 好き)「世論が直接に政治を左右することには好感がもてない」(情緒的側面, 嫌い)「政府が世論を指導統制することは過去のことで国民が良識をもって判断すべきである」「世論は尊重しなければならないがこれに引きづられてもいけない」(評価的側面)というふうに分類できるであろう。

つぎに、態度間構造分析の方法によるならば、つぎのような分析を進めることができる。①「特定の世論に対する態度」と「もう少し一般的な世論に対する態度」と「世論一般に対する態度」というふうに態度対象の特殊性、一般性に対応した世論「観」の相関関係の分析、②「世論の性質に関する側面に対する態度」「世論表明の経路に関する側面に対する態度」「世論の動態に関する側

面に対する態度」など同じ次元で考えられるいくつかの世論「観」の間にみられる相関関係の分析、③「世論に対する態度」のほかに「民主主義に対する態度」「政党に対する態度」「政策に対する態度」「司法機関に対する態度」などいくつかの特殊な意見をふくんでいるような態度項目の相関関係の分析と共通因子の存在の検証、④多くの世論概念に共通するいくつかの構成要素に対する態度の相関関係の分析、などである。④については少し説明が必要であろう。すでに周知のことであるが、世論の概念はきわめて多様であり、混乱しているとさえいわれている。世論の「本質」についての考え方と世論をとらえる「方法」についての考え方がそれぞれの研究者によって異なっており、世論の概念を構成するしかたがさまざまであるためである。そこで、このような世論概念を整理するために、多くの世論概念に共通する構成要素を抽出するという作業がおこなわれており、その結果、「世論とは、①多数の人びとが、②公共的な論争の問題に対して、③自由な討論をすることによってもたらされる、④ある程度一致した意見である」と定義されるのである。しかしこのような世論が「理想的な世論」であって、必ずしも「現実にある世論」でないことはいうまでもない。したがって、現実の世論現象を分析する理論的な道具としての価値はもっていない。ただ、このような定義との比較にもとづいて現実の

世論現象の特徴と問題を明らかにすることはでき  
 であろうし、なによりも、そこに研究者の世論  
 観が集中的にもりこまれているということは注目  
 されなければならない。さらに、これらの個々の  
 要素に対する人びとの態度を調べることによっ  
 て、その世論観を分析することができると思  
 えるのである。たとえば、「多数ということに対する  
 態度」「公共の問題や論争の問題に対する態度」  
 「討論ということに対する態度」「意見の一致と  
 いうことに対する態度」といったものを調べるこ  
 とによって日本人の世論観の形成過程に目を向け  
 ることもできるであろうし、現代の日本人につい  
 てそれらの態度の相関関係をみることもできると  
 思うのである。

さて、つぎに、世論観を分析するための具体的  
 な方法としては、「過去と現在における書かれた  
 資料の内容分析という方法」「多数の人びとに対  
 する質問紙調査」「態度の因子分析的方法」「セマ  
 ンティック・ディフェレンシャル法 (SD)、絵  
 面統覚法 (TAT)、略画法 (PFT)、言語連想  
 法 (WA)、文章完成法 (SCT) といった間接  
 法」などが用いられるであろう。また、内容分析  
 の資料としては、公の文書、団体の文書、個人の  
 文書 (日記、手紙) などのほか、新聞、雑誌、政  
 治漫画、投書、世論調査、文芸作品などが重要で  
 ある。そして、その方法に関しても、「頻度分析  
 (Frequency Analysis) 」のほかに「評価的主張文  
 分析 (Evaluative Assertion Analysis) 」<sup>6)</sup>「牽連  
 分析 (Contingency Analysis) 」<sup>7)</sup> などの方法があ  
 わせて用いられるであろう。ともあれ、このよう  
 なさまざまな方法とこれまでのべてきたような世  
 論観の①だれの、②何に対する、③何であるか、  
 といったさまざまな側面とを関連させて分析する  
 ことによって、「日本人の世論観」が多面的にと

らえられると思うのである。

### Ⅲ 関心

世論観の1つの側面として「世論現象への関心  
 の程度 (「強」あるいは「弱」)」ということが考え  
 られる。世論に対する「感情の方向 (「好」ある  
 は「嫌」)」を知ることは重要であるが、それも  
 「関心の程度」と関連させられてはじめて意味を  
 もつ。なぜならば、世論ということに対して人び  
 との関心が弱いときには、どんなに好意的態度が  
 示されたとしても、それだけで、人びとは世論に  
 好意的であるとはいえないからである。さらに、  
 世論現象への関心の程度の分析は世論観の分析の  
 中では相対的に手のつけやすいところであり、数  
 量化も容易である。したがってわれわれはここか  
 ら出発したいと思う。

#### 1. 中央公論における「世論」および「世論調 査」という言葉の量的分析

戦後の中央公論に「世論」および「世論調査」  
 という言葉がどのくらいの頻度ででてくるかとい  
 うことを分析した。分析の対象は昭和21年1月か  
 ら43年2月までの臨時増刊号をふくむ中央公論に  
 掲載されたすべての論文である。ただし、これに  
 は巻頭言 (今月の言葉)、春夏秋冬、東風西風、  
 座談会、随筆、プロムナードもふくめた。なお、  
 文脈まで解釈しなかったので世論調査の意味でた  
 だ調査と記したものや世論あるいは世論調査を示  
 す指示代名詞は数えていないし、世論調査研究所  
 、世論研究所員などはのぞいた。第1表の結果か  
 ら、「世論」および「世論調査」という言葉が相  
 対的に多く使われているのは、32年、33年、35  
 年、39年、42年、43年であることがわかる。

#### 2. 朝日新聞の社会戯評における「世論現象」 の量的分析

第 1 表

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	計
世論という 言葉の数	16	4	10	25	18	19	77	69	34	8	57	81	96	68	159	8	57	2	107	72	55	117	135	1,294
世論調査と いう言葉の 数	0	0	0	4	0	7	17	1	4	2	2	21	7	14	24	1	1	1	48	14	15	23	41	247
計	16	4	10	29	18	26	94	70	38	10	59	102	103	82	183	9	58	3	155	86	70	140	176	1,541

朝日新聞に連載されている横山泰三の社会戯評に「世論現象」がどのくらい描かれているかを分析することを目的とした。分析の対象は昭和29年1月1日から44年12月31日までのものである。

ところで、このような作業のためには、当然、「世論現象」の概念規定が必要になってくる。しかし、すでにみてきたように、これまでの世論の定義の多くは「世論の本質」「世論の理想型」の探究にもとづくものであって、必ずしも現実の世論現象を分析するための道具ではない。ここでは、ともかくも「社会戯評」においてつぎのようなことがらが描かれているときに、世論にかかわる現象という意味で「世論現象」が描かれているとした。①現象的世論、②潜在的世論、③世論操作、④世論および世論調査という言葉、⑤世論の対立状態、⑥世論を代表しての作者の意思表明、がそれである。ここで「現象的世論」とは「特定の問題に関して人びとが具体的なさまざまな意見を表明し、その実現のために組織的あるいは非組織的な協力または妨害をしている状態」であり、

「潜在的世論」とは「特定の問題に関して人びとがいだく不安、不満、期待、願望などであり、それが具体的な意見または行動にまでつまっていない状態」を指している。なお、このような世論の担い手には「国民あるいは不特定多数の人びと」だけでなく、「特定の個人や団体」までもふくめた。ちなみにD・ヘルマン (Hellman, D.C.) は前者によって担われる世論を「大衆的世論」、後者を「意識的世論」と名付けている<sup>8)</sup>。

(1) 世論現象の描かれている社会戯評の数と年代との関連については第2表のとおりである。この結果からするならば、相対的に世論現象が多く描かれているのは、33年、35年、37-40年、それに43年、44年である。①から⑥までのそれぞれの世論現象の描かれている数と年代に関しては、とくに指摘すべきこともない。最も多く描かれているのは「現象的世論」であり、「作者の意見表明」「潜在的世論」、「世論操作」、「世論および世論調査という言葉」、「世論の対立状態」という順になっている。

第 2 表

	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	計
現象的世論	10	3	11	8	12	9	14	5	13	13	14	18	12	9	12	22	185
潜在的世論	4	6	1	2	5	3	8	2	6	5	4	2	2	2	4	4	60
世論操作	0	3	2	2	3	0	1	1	5	6	4	2	0	1	5	1	36
世論および世論調査という言葉	1	1	0	2	0	2	2	3	0	2	4	2	3	3	3	4	32
世論の対立状態	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	8
作者による意見表明	4	2	6	7	6	6	3	3	5	11	11	2	4	0	3	9	82
計	21	16	20	21	26	20	28	14	29	39	37	26	21	15	29	41	403

(2) 「現象的世論」と「潜在的世論」の担い手と年代との関連については第3表に示している。これによれば、当然のことながら、世論現象の担い手としては国民がきわだって多く描かれている。また世論を代表しての野党の意見表明、利益集団、主婦、知識人の活動などは、それぞれ少数ではあるが、わりにどの年代にも描かれている。さらに、圧力団体の活動が39年以後に継続して描かれていることは注目される。

(3) 「現象的世論」「潜在的世論」および「作

者の意見表明」における世論の向けられる対象者と年代との関連については第4表に示すとおりである。これによれば、政府に対する意見または行動がきわだって多く、つぎに首相、各省庁、外国、各大臣の順で描かれていることがわかる。とくに、34年、35年に政府よりも首相に対するものが多いということ、野党に対するものが34年に集中しているということは注目されよう。

(4) 「世論操作」の主体と客体については第5表に示している。ここでも首相と国民とがきわだ

第 3 表

	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	計
国民	8	6	5	4	7	7	13	2	6	12	8	3	3	1	7	3	95
圧力団体	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	1	2	4	13
利益集団	0	1	1	0	1	1	1	4	0	0	1	0	1	3	4	5	23
地域集団	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	1	3	0	1	2	2	13
知識人	2	0	1	1	1	2	0	0	2	0	4	1	1	1	0	3	19
主婦	0	1	0	2	2	0	0	1	2	2	3	5	2	1	1	0	22
諮問機関	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	0	0	1	6
労働組合	0	0	0	1	2	2	1	0	0	0	0	8	0	0	0	1	15
野党	2	0	2	1	3	1	1	0	3	2	0	4	4	0	1	4	28
一般学生	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
活動家学生	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	3	7
財界	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
計	14	9	11	9	16	14	20	7	18	19	18	26	14	8	18	27	248

第 4 表

	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	計
政府	5	3	4	6	6	3	3	2	6	5	11	8	5	2	4	13	86
首相	6	1	4	1	3	5	8	4	1	3	2	4	2	1		4	49
大臣		1	3	1	3		1		3	3	4	1	2	1	1	3	27
自民党					2	2	1		2	1	1	1	1		3	3	17
各省庁		1	5	1	4	3	3		1	2	2		1	4	2	3	32
国会	1		2			1	1	1					1			2	9
野党	1				1	8				2	1	1	1		1		16
選挙		2	1		1		2		2	4		1	1	1	1		16
警察							1			4	1				1		7
外国		1	6	3		3	1	1	3		4	1	1			4	28
代議士	2		1						2		1	2	2		1	1	12
計	15	9	26	12	20	25	21	8	20	24	27	19	17	9	14	33	299

って多く描かれていることがわかる。

3. 内閣総理大臣の演説における「世論現象」の量的分析

内閣総理大臣が各種の演説においてどのくらい「世論現象」に注目しているかを分析することを目的とした。分析の対象としたものは昭和22年か

ら昭和40年までの「常会(21)」「臨時会(22)」「特別会(9)」における「施政方針演説(33)」「所信声明演説(16)」「その他外交演説(3)」の合計52の演説であり、演説者は「片山」「芦田」「吉田」「鳩山」「石橋」「岸」「池田」「佐藤」の8人である。ここでは、「世論現象」を「現象的世論」

第 5 表

世論操作の主体			世論操作の客体		
首相	14	国民	18		
各省庁	6	地域集団	4		
自民党	4	主婦	3		
大政	4	野党	3		
野党	3	利益集団	2		
その他	2	公企業団体	1		
その他	4	その他	6		
計	37	計	37		

と「概念的世論」に分けて、それらの回数を数えた。前者は「国民あるいは不特定多数の人びとの行動や状態」と「特定の個人や団体の行動や状態」をさすものであり、後者は「世論は……である」「世論が……しているように思う」といった表現を用いている箇所である。分析の結果を示している第6表によるならば、昭和26年、35年、38年において、「世論現象」への関心がとくに強いように思われる。

4. 朝日新聞への「投書」の量的分析

第 6 表

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	計
現象的世論	28	65	49	57	139	31	25	19	40	27	48	68	62	103	73	81	107	47	85	1,154
概念的世論	7	6	2	1	3	2	1	0	10	4	21	7	5	10	6	4	6	14	3	112
計	35	71	51	58	142	33	26	19	50	31	69	75	67	113	79	85	113	61	88	1,266

第 7 表

	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	計
投書数 (単位万)	2.9	3.1	2.8	3.4	2.2	2.5	3.2	4.5	7.4	7.0	7.1	8.6	7.3	62.0

昭和32年1月から44年12月までの朝日新聞（東京、大阪、西部、名古屋の4つの本社）への投書数を第7表に示した。これによるならば、朝日新聞への投書を掲載している「声」の欄が拡大された39年以前においては、35年の3.4（万）が最も多い。また、39年の4.5（万）40年の7.4（万）それに43年の8.6（万）は注目されよう。

5. 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞における「世論調査」の量的分析

「朝日」「毎日」「読売」の3新聞社がそれぞれ独自におこなった世論調査を新聞紙面にどのくらい掲載しているかについて分析することを目的とした。分析の対象となったものは、「朝日」と「毎日」は昭和30年1月から41年12月まで、「読売」は33年9月から41年12月までの紙面である。ただし、掲載日が同じで、1面と18面というふうに2箇所にてているものは2回と数えた。各紙の世論への関心が強ければ多くの面をさいて掲載

するであろうと推測できるからである。第8表の結果をみるならば、相対的に世論調査が多く掲載されているのは、35年、37年、38年、それに40年であることが知られる。

さて、以上において、「中央公論」「社会戯評」「首相演説」「新聞投書」「世論調査」によって年代との関連において「世論への関心」の頻度分析をこころみたのであるが、このような単純な分析をもってしても、昭和33年、35年、それに38年以後において「世論への関心」が相対的に高いということがかなり鮮明にとらえられるであろう（第9表）。

最後に、今後の研究の方向についてのべておきたい。「世論に対する感情の方向」は「世論に対する関心の程度」と関連させることによって意味をもつということはすでに指摘したが、このことから「関心の程度」もそれだけでは大した意味をもたないということが理解できる。「関心の分析」は「世論観の研究」の出発点にすぎない。し

第 8 表

	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	計
朝 日	6	6	3	4	6	8	3	9	8	4	9	6	72
毎 日	5	9	4	4	6	9	4	9	9	5	6	6	76
読 売				2	2	6	4	4	9	9	6	4	46
計	11	15	7	10	14	23	11	22	26	18	21	16	194

第 9 表

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
中央公論	16	4	10	29	18	26	94	70	38	10	59	102	103	82	183	9	58	3	155	86	70	140	176	
社会戯評									21	16	20	21	26	20	28	14	29	39	37	26	21	15	29	41
首相演説		35	71	51	58	142	33	26	19	50	31	69	75	67	113	79	85	113	61	88				
新聞投書 (単位万)												2.9	3.1	2.8	3.4	2.2	2.5	3.2	4.5	7.4	7.0	7.1	8.6	7.3
世論調査										11	15	7	10	14	23	11	22	26	18	21	16			

たがって、つぎに、「関心の程度」を「感情の方向」をはじめとして「認知的側面」や「評価的側面」におけるいくつかのレベルと関連させていくことが必要である。たとえば、社会戯評の分析に関していうならば、どのような世論現象がどのくらい描かれているかということは少しく明らかにしてきたが、つぎにそれらがどのように描かれているかということが分析されなければならない。ただ、「どのような」ということに関しても、ここではその「担い手」と「対象者」を問題にしたにすぎない。Ⅱ方法のところ考えたようなさまざまな側面についての考察がなされなければならない。その後で「どのような」と「どのくらい」と「どのように」を関連させることによって、さらにインテシヴな分析に進むことができると思うのである。そのような作業を進めつつあることを附記しておきたい。

#### Ⅳ 意識調査

多数の人びとの「世論観」を質問紙によってとらえようとする調査の例として、慶応義塾大学の生田正輝教授との共同研究になる「世論に関する意識調査」を紹介しておきたい。この調査は「一

般の人びとが世論についてどのように考えているか」ととらえるためのパイロット・スタディとしておこなったものである。したがって、さまざまな問題がのこされていることはいうまでもない。しかし、すぐれた調査研究というものは、いくつものパイロット・スタディの積みかさねによって、はじめて可能になるということを考えるならば、われわれの研究も今後の本格的な調査研究になんらかの示唆をあたえることができると思うのである。

##### (1) 調査方法

調査は東京都23区のうち台東区、港区、目黒区の選挙人名簿から系統的2段無作為抽出法によって選ばれた1,000名に対しておこなった。質問紙にもとづく面接調査という方法を取り、期間は昭和42年1月11日から3日までとしたが、有効票数は505で、有効回収率は50.5%にとどまった。回収率が低かったことの原因としては、選挙人名簿によって抽出された被調査者の移動が意外に多かったこと、調査期間がわずか3日間であったこと、調査内容が世論という特殊なものであったために拒否がかなり多かったことなどがあげられる



であろう。

## (2) 調査対象

調査対象は505名であるが、その男女比は男性が44.8%、女性が55.2%、年齢別では20代が31.5%、30代が20.2%、40代が19.4%、50代が13.3%、60代以上が15.6%となっている。また、学歴については小中学卒業が36.6%、高校卒業が40.4%、大学卒業が23.0%であり、職業別では自由・管理職が9.1%、事務職が13.9%、労務職が18.6%、商工自営が15.0%、主婦が30.3%、その他が0.2%の割合となっている。なお、この調査では被調査者に主観的に自分の生活程度を評価させたが、上が1.8%、中の上が13.8%、中の中が55.3%、中の下が21.0%、下が8.1%という結果になった。

## (3) 調査結果

①「世論という言葉であなたは何を連想しますか」という質問に対しては、「わからない」という218名(43.3%)をのぞけば、「政治に関連したことから」を連想した者が122名(24.1%)で最も多く、ついで「国民の声」「多数の人びとの意見」といった世論の概念に類することを連想した者が42名であった。その他では「マス・コミ」が27名、「世間一般」「世の中」「われわれの生活」などばくぜんとしているが社会的なことからが24名、「あいまい」「強い力」「さわがしい」といった世論の性質に関することからが18名、「調査」「世論調査」などが12名、「デモ」「大衆運動」「圧力団体の活動」など行動面に関することからが11名であった。

②「世論とは何だと思えますか」という質問には、「国民の声」「多数の人びとの意見」といった回答が圧倒的に多く41.2%で、「一部の人びとの意見」という回答はわずかに2.2%にすぎなかった。ここでも「わからない」と答えた者が全体で34.7%をしめ、とくに女性については「国民の声」「多数の人びとの意見」の34.4%よりも多く、じつに45.9%に達しており、これは男性で「わからない」と答えた者(20.7%)の約2倍である。

③「世論は国民の多数の意見だと思えますか、それとも一部の意見だと思えますか」という質問に対しては、男女ともに「多数の意見」とする者

が最も多く、それぞれ50.9%、52.0%で約半数をしめている。しかし同時に男女とも29.6%、29.7%という約3分の1の者が「一部の意見」と答えていることは注目される。前問で「理想の世論」を考えた者もこの質問では「現実の世論」に目を向けたのではなかろうか。

④「世論は信頼できるものだと思いますか」という質問については、「ほぼ信頼できる」という肯定的な回答が男(33.1%)女(30.4%)ともに約3分の1あるけれども、「あまり信頼できない」とする否定的な回答も男性で21.8%、女性で27.2%あるということは注目にあたいます。なお、これらの回答と③の回答を関連させると、「多数の意見」とした者に「信頼できる」という者が多く、「信頼できない」という者は少ないのに対して、「一部の意見」と答えた者に「信頼できる」とする者が少なく、「信頼できない」とする者が多いということは付記しておかなければならない。つぎの質問もこのことと関連してくる。

⑤「なぜそう思うのですか、その理由をお聞かせ下さい」という前問に関連させてなされた質問に対しては、信頼できる理由として男性の45.9%、女性の40.9%が「多数意見であるから」ということをあげており、男性の32.4%、女性の29.5%が「わからない」と答えている。つぎに、信頼できない理由としては、男性の28.6%、女性の14.0%が「マス・コミ、政治家、圧力団体などによって操作されているから」という答をしており、男性の8.6%、女性の24.9%が「わからない」と答えている。

⑥「世論はだれによって作られていると思えますか」という質問には「国民」「大衆」「多数の人びと」と答える者が男女それぞれ40.7%、40.6%で最も多く、ついで「マス・コミ」をあげる者が多く、男性の22.9%と女性の9.3%がこれである。ここでも「わからない」と答える者が女性に多く(29.8%)、男性(13.4%)の2倍以上になっている。

⑦「世論は何によって表明されていると思えますか」という質問については「マス・コミ」と答えた者が男性で55.3%、女性で45.9%と多く、ついで「わからない」と答えた者は男性で25.7%、女性で40.9%であり、その他の「大衆運動」「話

し合い」などはいずれも5%前後であった。

⑧「それではあなたが世論を形成したいとき、どのようにしたらよいと思いますか」という質問に対しては、「マス・コミに訴える」といった答が男性で36.0%、女性で25.8%、「わからない」がそれぞれ22.0%、37.6%、「集団行動」「大衆運動」といった答が11.4%、9.1%、「どうしようもない」という答が10.2%、10.1%、「身近な人と話し合う」9.7%、7.3%であった。前問と関連させたとき、「大衆運動」「話し合い」などがわずかに増加しているにしても、「どうしようもない」という消極的な回答が男女ともに10%程度もあるということは注目される。

⑨「世論は政治に影響力をもっていると思いますか」という質問では「もっている」という肯定的な回答が男性で57.5%、女性で48.4%、「もっていない」という否定的な回答が男性で31.8%、女性で30.9%、「わからない」がそれぞれ11.0%と20.8%であった。

⑩「政府は世論をとりいれて政治をおこなっていると思いますか」という質問に対しては、「とりいれている」という答が男性で43.3%、女性で38.4%であり、「とりいれていない」という答が男性で54.8%、女性で48.0%であり、男女ともに肯定的な回答よりも否定的な回答の方が10%程度多いようである。⑨問と⑩問から、人びとは世論と政治との関連についてはかなり批判的であることが知られる。

⑪「現在、世論をあやつっているものがあると思いますか」という質問に関しては、「あると思う」とする者が男性で55.3%、女性で41.9%、「あると思わない」がそれぞれ21.2%、12.4%で肯定的な回答が圧倒的に多い。しかし、「わからない」が男性で23.5%、女性で45.9%もあることは注目しなければならない。なお、「あると思う」と答えた者にはつぎの質問をこころみた。

⑫「だれが、何を使って、だれを動かしていると思いますか」という質問には、「政府、政治家、政党」が「マス・コミ」を使って「国民、大衆、一般の人びと」を動かしているとする者が最も多く、それぞれ全体で43.4%、32.6%、31.8%となった。

⑬「世論調査の結果をみたことがありますか」

という質問については、男性では「ある」が57.5%、「ない」が42.5%、女性では「ある」がかなり少なく34.4%、「ない」が65.6%となっている。なお、「ある」と答えた者にはつぎの質問をこころみた。

⑭「その世論調査の結果は、世論を正しく反映していたと思いますか」という質問には「反映していた」が男性で60.8%、女性で52.6%、「反映していなかった」が16.9%、15.8%、「わからない」が22.3%、31.6%であった。

以上の調査結果の分析からは少なくともつぎのようなことが指摘されよう。人びとは、①世論の認識や動態に関して明確な意見をもつていない。②世論の認識や信頼に関しては多数ということをもつて一つの拠所としている。③世論の形成、表明、操作などとマス・コミとの関連を強く意識している。④世論表明の手段に関しては消極的である。⑤世論と現実政治との関連については批判的である。

といったようなことである。ところで、この調査においては、「調査対象」「標本数」「回収率」「質問項目」「質問用語」「選択肢」などに関してさまざまな問題がのこされているが、それらの綿密な検討は今後の研究にまたなければならない。

## V 展 望

この小論においては、日本人の世論観を分析するための一つの方法を提示し、それにしたがって、「中央公論」「社会戯評」「首相演説集」「新聞投書」「新聞世論調査」を用いて「世論への関心の程度」を量的に分析するとともに、一般の人びとが世論をどのようなものとして考えているか、また、世論の動態とくに世論の形成、表明、操作、影響といったことについてどのように考えているかを「意識調査」によって明らかにしてきた。しかし、これらの分析は一つのパイロット・スタディの域を出るものではない。前者に関しては、「関心の程度」の分析はそれだけでは大した意味をもつものではなく、世論観の他のさまざまな側面と関連させることが必要であろうし、後者に関してもこの調査では人びとの「答え方の傾向」がとらえられたにすぎず、したがって統計

的には不完全なものであるかもしれない。この意味では、われわれはようやく出発点に立ったのである。このようなパイロット・スタディによって提起されたいくつかの問題を考慮しつつまた別のパイロット・スタディが計画されなければならない。さしあたっては、このような基礎的な研究をつみかさねていくことが重要である。それによって、日本人の世論観が少しずつ明らかにされていくであろう。

ところで、このような研究をさらに発展させるためには、つぎのことを指摘しておかなければならない。人びとの世論観はその歴史的・社会的背景と無関係ではありえない。とくに世論現象が政治過程と密接な関連をもつということを考えるならば、人びとの世論観の歴史は政治過程の歴史との関連においてみていかなければならない。また世論観は世論に対する「観」として表明されるのであるから、世論観の歴史が世論の噴出の歴史との関連において分析されなければならないということはいままでもない。政治過程の歴史は「政治史」においてとらえられるものであり、世論の噴出の歴史は「世論史」ともいうべきものであるから、われわれの課題は、「世論観史」と「世論史」と「政治史」との関連づけをこころみるということになるであろう。このことを図示すれば第3図のようになるであろう。これは篠原<sup>10)</sup>と池内<sup>11)</sup>のモデルを借用し、われわれの目的のため

に変形したものである。

つぎに現在の時点における人びとの世論観の分析に関しては、それが人びとの政治的・社会的行動の「予測指標」になりうるといった側面は重要である。世論観の評価の側面が行動志向性あるいは政策志向性をもっていることを考えれば、このことは容易に理解されよう。したがって、世論観の研究を「内容分析」あるいは「意識調査」という枠の中だけにとじこめるよりも、そのような世論観の政治的機能は何かということを探ることにによって、世論観の研究と政治過程の研究を関連させるとき、より実りの多いものになるであろう。世論観の研究も政治現象の研究の一部としてみるより大きな意味をもつことができると思うのである。

(注)

- (1) 高橋徹編『世論』, 1960, pp. 1-37
- (2) 辻村明『大衆社会と社会主義社会』1967, pp. 98-102
- (3) M.B. Smith, "The Personal Setting of Public Opinions: A Study of Attitudes toward Russia", Daniel Katz et al. eds., Public Opinion and Propaganda, 1954, pp. 295-305
- (4) H.J. Eysenck, "The Psychology of Politics", 1954
- (5) 竹内郁郎『世論』『講座社会学第3巻, 社会と文化』1958, pp. 124-133
- (6) 田中靖政『コミュニケーションの科学』1969
- (7) P.J. Stone, "The General Inquirer, A Computer Approach to Content Analysis", 1966
- (8) D. C. ヘルマン (渡辺昭夫訳)『日本の政治と外交一日ソ平和交渉の分析』1970, pp. 9-20, 103-149
- (9) 内閣官房編『内閣総理大臣演説集』1965
- (10) 篠原一『現代の政治力学』1962, p. 6
- (11) 池内一「世論研究序説」『放送学研究 15』1967, p.21

この小論は1971年6月4日の日本新聞学会での報告の一部に若干の加筆をしたものである。

